

8 番	高島 淳 議員	
項目	令和 7 年度当初予算について	項目
	(要旨) 経済動向、財政確保および大規模災害の備えについて ① 今後の世界経済の動向はアメリカの政策が大きく影響していくと予測され、トランプ氏が掲げる「米国第一」の政策は、追加関税を筆頭に日本においても大きな影響を受けると考えられる。このように日本の景気動向は予断を許さないものとして、本市の持続可能な財政運営のためにはより堅実で不測の事態にも対応できる戦略的な計画が必須であると考えるが、どのように捉えて実行していくのか伺う。 ② 来年度は本市の最上位計画である第 6 次総合計画が 9 年目に入り、「次期将来計画」の策定に向けて、計画の総括を行う時期と示された。今回の予算大綱説明において、本市として独自の大きな方針も示されず、市長の舵取り役としての意思が伝わりにくい印象があった。川本市長としての令和 7 年度は具体的にどこに重点を置き予算編成をされたのか伺う。 ③ 一般会計、特別会計及び企業会計の全予算規模は約 8 7 1 億円となり、過去最高額となっている。一方で、人口減少は進み、加えて高齢化が進んでいる。今後の財政の健全化をどのように担保していくのか伺う。	(要旨) ④ 財源の恒久的な確保の第一は市税収入を将来にわたり安定して確保していくことであると考える。子育て世代の定住人口の増加、企業誘致などさまざまな方針を進めていくべきだと考えるが、歳入確保についてどのような特色ある方針を打ち出しているのか伺う。 ⑤ 近年、国内外では大規模な地震が発生し、地域防災の意識が高まっている。もしもの時のための備えが喫緊の課題である。市民の命と財産を「守る」生活環境を「守る」本市の豊かな自然を「守る」施策の一つとして、小中学校の屋内運動場への空調の設置及び断熱化を進めるとされるが、すでに、閉校になった小学校も地域の避難所とされており、空調の設備は必要となる。また、令和 6 年 9 月議会の請願にて全会一致で採択された市体育館の空調についても早急な整備が必要と思われる。緊急防災対策事業債を活用するのであれば、市体育館を含む全てに適用されるべきであるが見解を伺う。

8 番	高島 淳 議員	
項目		項目
(要旨) 都市像1・活力ある地域経済と豊かな暮らしを実感できるまち 地域産業の振興と人材の活躍促進 ① 企業誘致促進について、市外から企業を誘致するにあたり、本市では広大な平地を確保することが困難であるという弱点を抱えているが、種地についてはどのようにしていくのか。また、昨年の方針において、企業誘致を行う新産業として、ソフトウェア業などを行う企業や、AI、先端素材、ロボット関係分野などを行うスタートアップ企業を想定するとされたが、その結果について伺う。 ② 昨年の代表質問にて、企業誘致等による雇用の創出、地域経済の活性化などにより、市税収入の増額及び安定確保につなげていくと答弁されたが結果を伺う。併せて企業誘致にはトップセールスの果たす役割は大きいと、市長は積極的な誘致活動など、どのような行動をされ、成果につながったのか伺う。		(要旨) 年齢や性別にかかわらず働くことや起業・創業に挑戦できるまちづくり ① さまざまな創業支援、ツクリテ支援が掲げられ、創業後の市内定着率向上のため、商工会議所や金融機関と連携をし、専門家による個人相談やセミナー等を開催し、経営上の様々な課題の解決や稼ぐ力の向上に向けた支援をするとされたが、どのような効果を見込んでいるのか伺う。 ② 本市伝統産業である「せともの」は、陶磁器製品の代名詞となっていることは言うまでもない。本市はこれまでツクリテ支援の一環で、瀬戸商工会議所などと共同で、東京渋谷ヒカリエ出店などの支援を行ってきた。瀬戸市を多くの方に知ってもらうために、巨大消費地である首都圏にアンテナショップの出店を検討するべきではないか、考えを伺う。

8 番		高島 淳 議員	
項目		項目	
(要旨) 地域経済の活性化につながる市域資源を活かしたプロモーションの展開 ① 本年は「万博開催20周年」と「愛知国際芸術祭」が開催される。これは観光客を誘致し、瀬戸の芸術文化を紹介するには絶好の機会と考えるが、どのようにPRを行っていくのか。大綱の中ではインバウンドを見据えたプロモーションを展開し、特色ある有形・無形の財産を最大限に活用する、とあるが、かたや瀬戸の芸術文化の拠点のひとつとされている「旧山繁商店」については全く触れられていない。昨年度の答弁では、「旧山繁商店保存活用コンセプト」に基づき、おもてなしの場、瀬戸の歴史と文化を伝える場として、国登録有形文化財の価値を活かした拠点作りを行う、としているが、現在まで進んでいるように見えない。多くの方が来場するとされる本年の各種イベントに活用していくことは考えられたか。また、これまで活用されなかったことをどのように考え、同所をどう活用していくのか明確なビジョンと具体的な計画を示すべきだと考えるがいかがか。 ② 中心市街地におけるホテルや体験型施設について飲食店を含め本市の重要な地域資源であるとし、これらの地域資源の魅力を内外に広く発信し、本市への誘客につなげることにより、地域経済の活性化及び文化、技術の継承が図られるとされていたが、具体的にはどのようなことか伺う。		(要旨) ③ 市長は「将棋の町せと」とことあるごとに訴えていたと思うが、今回の予算大綱において、将棋に関連した事業が見当たらない。名誉市民藤井聡太棋士の将棋に関した取り組みはされていると思うが、「地域経済の活性化につながる地域資源を活かしたシティプロモーションの展開」の予算2億3000万円の事業費計上に将棋に関する記述がない理由を伺う。 ④ 本年は愛知万博20周年の節目である。瀬戸市としても愛知万博の理念を次世代へと継承し、持続可能な社会の構築を進めていく機会と捉えることができる。しかしながら、県の事業が目立ち、本市独自の取り組みが見えてこない。どのように進めていくのか伺う。 市民の利便性を高め、企業活動の活性化につながる都市基盤の整備 ① 市民の利便性向上を目的とした市民サービスセンターを廃止としているが、市民の利便性を担保していくためには、代わりとなるオンライン申請、コンビニ交付及び納付を飛躍的に浸透させていく必要があると考える。令和7年度はどのような決意のもとに窓口のDX推進を図り、市民の行政手続きの利便性向上に反映させていくつもりなのか伺う。より市民が利用しやすい「LINE公式アカウント」に市長が大綱で掲げた、市民を「守る」ためのメニューは追加していくのか伺う。そもそも市長が考える市民が利用しやすい「LINE公式アカウント」とはどのようなものと捉え、大綱で表明されたのか伺う。	

8 番	高島 淳 議員	
項目		項目
	都市像2・安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち ライフステージに応じた切れ目のない子ども・子育ての支援 ① 大綱には妊娠・出産・子育てへの支援や充実を図るとともに、妊産期を含めた0歳から子ども・若者の健やかな成長への切れ目のない支援に取り組むとされるが、瀬戸市統計によると令和6年の出生人数は635人となり過去最低である。この事実を踏まえ、切れ目のない子ども・子育ての支援をどのように捉え取り組んでいくのか伺う。 ② 保育園の入園については未だ待機児童、及び隠れ待機児童が減少を見ない状況である。その原因の一つとして保育士の確保の難しさがあるが、これを解決していくには保育士の待遇の改善が必要である。しかしながら補助金のカットなど状況は、さらに悪化しているように感じる。近隣の市町の状況を分析し、対策を講じることは喫緊の課題であると考えますが、どのようなか伺う。 ③ 本市では小中一貫教育を推進しており、9年間を一貫した教育で協働型課題解決能力の育成を目指している。このような教育の実践を通じて、総合的な学力の向上もさることながら、将来、社会で活躍できる人材を育成することが期待できると考える。今後、小中一貫教育を進めていくにあたり、中学校区での施設分離型も含め整備を進めていくと考えられるが、小中一貫教育推進の中長期の計画をされているのか伺う。	(要旨) ④ 令和3年4月に子ども・若者センターが開設され、今後、母子保健機能との連携でこども若者家庭センターが4月からスタートするが、課題として、有効な人員の配置、また、スムーズな切れ目のない支援はどのように対応していくのか伺う。 ⑤ “ここ“ほっとルームの開設により不登校児童の居場所として効果があったと見られる。しかしながら、令和4年度では363人の児童・生徒が不登校となっている。そのうち35%が学習の場がないとの統計が出ているが、このデータをどのように分析し、学習の機会を創出していくためにはどのように対応していくのか伺う。また、利用者の人数について、今後の推移をどのように見ているのか、各学校のスペースについてどのような対策していくのか伺う。また、統計を見ると、小学生の利用人数が少ないが、潜在的にはもっと多くなると予測されるが、対応はどのようなか伺う。 ⑥ 昨年度、推進してきた、子ども若者会議について、子どもの権利条例など、大きく前進してきたと思われる。今回の大綱の中では記述がないが、来年度はこれまでの成果をもとにさらに進めていくべきだと考えるが、どのように進めるのか伺う。

8 番		高島 淳 議員	
項目		項目	
(要旨) 都市基盤整備による居住環境の魅力向上と未来に向けた良好な環境の継承 ① 子どもたちが安全に通学できる通学路や歩道の整備について触れていたが、市内全域の歩道について整備を進めていく予定か伺う。また、誰もが安全で快適に過ごすことができる公園整備・管理運営に努めると述べられたが、公園不足地域の課題を先送りにしている事は、子育て世代にとって魅力ある環境づくりを推進できていないと考えるが、見解を伺う。 ② 市民生活の利便性向上、企業活動の活性化による活力ある地域経済の基盤確立に向けて、幹線道路などの都市基盤整備を進めるとあるが、瀬戸市においては、瀬戸大府東海線の整備・瀬戸設楽線（塩塚線）の整備・品野町6丁目交差点改良事業（国道248号）・瀬戸環状東部線の整備などの区間を対象に都市計画道路の早期完了をどのように考えているのか伺う。		(要旨) ③ 愛知環状鉄道中水野駅周辺地区は本市北部唯一の鉄道駅があり、中水野駅を中心とした徒歩圏内（800m 圏内）にある利便性の高い地域である。瀬戸市都市計画マスタープラン（平成29年7月策定）では、将来都市構造として多極ネットワーク型コンパクト構造の形成を図り、具体的には、「医療・福祉施設、商業施設や住居棟がまとまって立地し、住民が公共交通により医療・福祉施設や商業施設にアクセスできるなど、日常生活に必要なサービスが身近に存在するまち」を目指している。現在、人口減が続く傾向の中においても、瀬戸市内外の皆様は、瀬戸に住み続けたい、住んでみたいと思っていただき、これから子育て世代に安心して暮らし育んでいただけるようなまちづくりを、市長は大綱にあるように着実に推進しなければいけないと考えるが見解を伺う。	

8 番	高島 淳 議員	
項目		項目
	(要旨) 都市像3・地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち 高齢者が生きがいを持って活躍し、支え合いにより、安心して暮らせる まちづくり ① 本市では高齢化率が30%を超え、地域によっては50%に迫る地域もあり、重層的支援体制も見据えた全世代型地域包括ケアシステムの構築が重要である。その入り口である相談支援や、実施されるまちの課題解決のための市民活動や地域活動支援が1億6000万円では力の入れ方が不十分と感じられる。重層的支援体制を本気で構築する気があるのか、どのように考えられてこの予算となっているのか伺う。 誰もが自立し、地域で支え合いながら生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり ① 障害者施策についてはそれぞれの地域に合わせたニーズを創出し、施策を実行していくことが必要である。地域住民や関係者との協力を強化することで、より良い環境を整えていくことができると考えるが、地域に根ざした障害者施策とはどのようなものか、また、真に効果のある障害者施策を深化していくためにはどのように進めるのか伺う。	(要旨) 地域の生活環境の向上と安全・安心な地域づくり ① 市長が選挙の目玉としたゴミ関連の具体的事業は、従前の継続的な事業以外表明されず「市民とともにゴミを削減していく」と言う意気込みが見当たらない。ゴミ袋値上げ凍結時に話された、三市足並みを揃えて、取り組んでいくのであれば、市長が率先して他の2市との調整や協議を行っていくべきであるが、あれからもうすぐ2年、その時の市長の思いはどこまで進んでいるのか、そもそも市長は本市のゴミ減量政策についてどこまで思いを持って取り組まれているのか伺う。 ② 市長はゴミ袋値上げを凍結してもゴミは減量できるとされていた。現状家庭系可燃ゴミは若干減ってはいるが、資源ごみと合わせると総量はそれほど減っていない。尾張東部衛生組合晴丘ゴミ焼却場の建て替えに向けた減量目標値の達成は可能と考えているか。市長はこれまでの議論の中で、「1年半から2年様子を見る」とされた。すでにほぼ2年が経とうとしており、ゴミの現状の精査や施策の見直しについて当然行われていると思うが、その結論はいつ公表されるのか伺う。 ③ ゴミ袋の値上げは、その収入を持って資源ごみ回収の回数を増やすなど、市民の利便性向上を目指す予定であった。凍結の結果、回収拠点の増設はされたが、市民の念願、要望はあくまで収集回数を増やすことであるが、それにどう答えていくのか伺う。

8 番		高島 淳 議員	
項目		項目	
(要旨) ④ 市長は予算大綱の中で今後発生が想定される南海トラフ地震や台風などによる風水害などの災害に対する備えを着実に進め、地域防災力の向上を図るとある。この『守る』要とも言えるべき消防署本庁舎は、築53年を迎え、施設の老朽化も著しい。現在の所在地は緊急車両の出入庫も決してスムーズに行えるとは言えない。間近に迫るとされる南海トラフ地震に備えるためにも、本署の移転、建て替えは急務であるとする。現在本部建て替え予定地である市役所西隣であれば、緊急時において危機管理本部である市役所と災害支援本部となる消防本署が近接し、緊密な連携を取りながら災害に対処できるものとする。また、普段の活動においても市役所西に移転すれば、救急、消防ともに現地到着が約1分短縮できると消防本部では試算されている。昨今の救急救命の実態を見ていると、30秒、1分の違いで救命率は大いに違ってくるとされており、市民の安心感にもつながるとさえ考える。小手先の建物長寿命化で本当に市民を守る力の強化になると考えているのか伺う。また、このことについて、昨年の答弁では市役所本庁舎と隣接することによる利便性を答えていたが、その後、一向に進んでいないように見える。どのように本市の防災力を担保していくのか伺う。		(要旨) 水道行政 ① 市長は公約の中で、自己水源の保護を訴えておられたが、水道行政について、利用者が減少する中で、安全で美味しい水道水を提供するためには、老朽管敷設替えを行い、県水の利用もしていかなければならない。水道料の見直しも踏まえ、自己水の維持管理のあり方について見直す必要があると思われるが見解を伺う。	